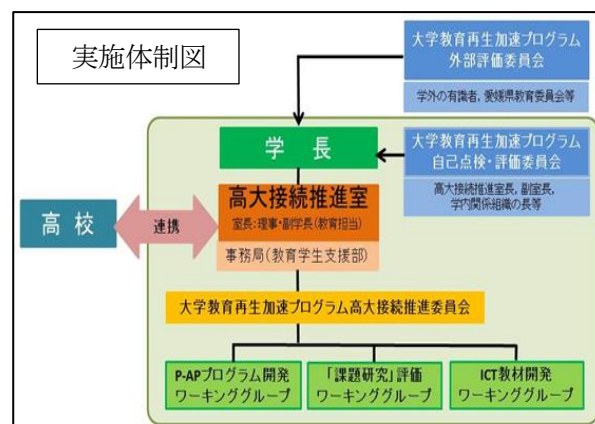


取組実績の概要（2 ページ以内）

事業の実施体制

学長の下に「高大接続推進室」（室長：理事・副学長（教育担当））を設置し、大学全体で実施可能な体制をとるとともに、その下に大学教育再生加速プログラム高大接続推進委員会を置いている。本事業の中心となる3つの取組を検討・実施するため、3つのワーキンググループ（P-AP プログラム開発ワーキンググループ、「課題研究」評価ワーキンググループ、ICT 教材開発ワーキンググループ）を設置している。さらに、学内関係者による「自己点検・評価委員会」及び学外有識者等による「外部評価委員会」を設置し、評価体制を構築している。



補助期間終了後、引き続き、高大接続推進室は高大接続の統括組織として存続する。また3つのWGで担当していた取組は既存の組織（共通教育センター、アドミッションセンター、附属学校園等）が担当する体制をとって本取組を継続実施していく。

本 AP 事業の主要な3つの取組について、取組実績の概要を記す。

(1)パイオニア・アドバンスト・プレースメント (P-AP) プログラムの創設と二重 (デュアル) 単位の付与

本取組は、高校生に大学レベルの学修機会を提供しようとするものである。

本事業開始前から、附属高校において取り組んでいた愛媛大学の教養科目を受講させる附属高校の正規科目「フリーサブジェクト」を発展させるとともに、平成27年度にP-APプログラムの創設と二重単位の付与を可能とする本学規程の改正等を行い、平成28年度から高校生を高大接続科目等履修生として受入れる制度を実施し、継続している。

P-AP 科目は大学の正規科目であり、生徒は高大接続科目等履修生として受講して大学の単位を修得し、在学する高校によっては高校の単位も同時に修得することができる（現時点では、本学附属高校のみ）。本学の規則上、高大接続科目は「共通教育科目で開講する科目の中から、教育・学生支援機構長が別に定めた科目」であり、この科目の履修を許可された生徒が「教育・学生支援機構高大接続科目等履修生」となるが、一般の科目等履修生とは異なり、授業料等は徴収しない。これにより、高校生が大学の授業科目を受講できるようになり、これまでに延べ約900人の生徒が履修し、延べ約700人の生徒が単位を修得している。

令和元年度からは初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、フィリピン語の5カ国語）を附属高校と松山市内のすべての県立高校（中等教育学校を含む。）計9校を対象として開放するなど、高大接続の取組を継続・拡大して実施している。

これらの取組により、受講者個々の知識向上にとどまらず、大学生・高校生が互いに刺激し合って“学修効果”が高まっているとのコメントが授業担当教員から寄せられている。

(2)ルーブリック評価による「課題研究」の高度化と入試への活用

本取組では、課題研究の評価に適したルーブリックの開発を行い、開発したルーブリックを用いて課題研究の高度化を図り、生徒の課題発見・解決力や学び続ける意欲を、より高いレベルで養うことを目指すと同時に、「能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜」のための汎用性の高い“評価ツール”の提供を目指すものである。

ルーブリック評価表は、大学教員と愛媛県内のSSH指定校やSGH指定校の高校教員とが協働して作成し、各高校で試行的に実施して得た課題等を踏まえ、ブラッシュアップを重ねて完成させた。「プロセス評価」と「課題研究評価」の2種類があるが、それぞれにフルバージョン（5段階評価）と簡易版（3段階評価）がある。

このルーブリックを用いて課題研究の質の向上へと効果的に結びつけるために「課題研究を始める段階」「課題研究の中間発表等の途中段階」「課題研究の最終発表段階」の3つの段階で気をつけたいポイントや、ルーブリックの活用アイデアを掲載した「ルーブリック評価活用マニュアル」を作成した。ルーブリック評価に関するアンケート調査により、高校教員・大学教員ともに年々高い肯定的評価を得ている。

本学では、「能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜」を新入試への対応として取り組むこととしており、学力の3要素のうちの主体性・多様性・協働性を計るため、令和3年度の総合型選抜及び学校推薦型選抜において、全学で活動報告書を課すこととなった。この入学試験時に提出される活動報告書では、課題研究の成果が提出されることも少なくない。活動報告書の一部として提出される課題研究の成果を、ルーブリックを用いて評定を行うための「課題研究の評価事例集」を作成した（本事例集は、入学試験の評価基準ともかかわるため非公開であり、学外への提供は行っていない）。

(3) 高大で一貫して汎用的能力を育てる ICT 教材の開発

高大で一貫して汎用的能力を育てる ICT 教材の開発・運用については、「日本語リテラシー」、「プレゼンテーションスキル」、「化学」、「情報」、「日本語・英語共同学習」、「農業における専門用語基礎学習用教材」に加え、「学修観アンケート」や「情報プレイスメントテスト」など、令和元年度は計12件を運用し、生徒の情報活用能力を実践的に育成してきた。本事業の採択により、附属高校では ICT 教材及びタブレット端末を用いた教育手法を本格的に導入し、能動的な学習を促進した。特に、日本語リテラシーのプログラム受講成果検証の一環として行っている外部検定試験（日本語検定）では、優れた結果を収め、文部科学大臣賞、全国高等学校国語教育連合会賞優秀賞などの団体表彰を複数年度にわたって受賞している。生徒のアンケートから、ICT 教材によって、いつでも繰り返し学べる利便性の意見とともに、Wi-Fi 環境が整っていないなど、円滑な学びに支障がある意見が寄せられ、令和元年度に学内予算を確保して Wi-Fi アクセスポイントを増やす改善を行うことができた。

附属高校生及び本学学生にどの程度の ICT スキルがあるのかを知るために、(1)附属高校1年生、(2)附属高校3年生、(3)本学教育学部1年生を対象に、平成28年度より、ICT スキル獲得状況調査を行った。ICT 教材を用いた教育成果を複数年にわたって把握し、着実に知識の定着があったことを裏付けることができた。それらの成果は「高校生が取り組む e ラーニングを活用した早期・情報教育プログラムの試み」と題した論文等として発表するなど、学会や論文等で積極的に成果の普及を図った。

【必須指標の達成度】

	平成26年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
高校関係者との意見交換の実施数 [回数]	60 回	85 回	88 回
高校生を対象とした大学レベルの教育機会の提供数 [講座数]	65 講座	80 講座	90 講座
高校生を対象とした大学レベルの教育機会の提供数 [人数]	354 人	400 人	458 人
高校生を対象とした大学レベルの教育機会を経た学生の単位認定数 [単位認定数 (上限)]	-	3 単位	3 単位
高校生を対象とした大学レベルの教育機会を経た学生の単位認定数 [単位認定人数]	-	150 人	216 人

※「-」は、制度運用開始前で取組実績がない、制度運用を図るための検討・準備期間であることを示す。